

2015.3.24

安倍首相訪米時の講演に対する期待、日米中関係、AIIB 等について

<2015年3月2日～13日 米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 安倍首相の米国公式訪問（4月下旬）における最大の注目点は安倍首相が日本の首相として初めて、上下両院合同会議においてスピーチを行うかどうかという点である。報道によれば、ペイナード下院議長が近々これを了承する可能性が報じられている。
- 米国のシンクタンクや大学の著名な東アジア外交の専門家は、米国政府・議会関係者に対し、安倍首相の上下両院合同会議における議会演説（日本の首相としては初めて）の実現を求めている。しかし、今回の出張中に筆者が彼らと面談した時点では、実現はかなり難しいと予想されていた。
- 両院合同議会演説が実現するには、TPPが安倍首相訪米前に日米間で妥結すること、および在米韓国コミュニティーによる演説反対の鎮静化という2つの条件をクリアすることが必要であり、そのハードルはかなり高いと見られていたためである。
- 今年予定されている安倍首相のいくつかの重要演説において、日米の多くの有識者が期待する内容は、日本が世界に対してどのようなビジョンを示し、どのような貢献を果たそうとするのかという未来志向の中味である。歴史認識問題に関するキーワードが入った、入らなかったといった議論は不毛であると考えられている。
- しかし、歴史認識に関する表現が不十分であると見られれば、批判に晒され、一般的な人々の関心はその話題に集中してしまう。そこでキーワードとして注目されている言葉を全て型どおりに演説の中に盛り込むことなどにより、不毛な議論を回避し、未来志向の中味が正當に評価されるようにすることが望ましいとの見方が多い。
- 最近、米国内の日本総領事館の総領事や幹部職員が、米国人の歴史認識への対応を強化している。具体的には、米国の有識者や学者の日本に関する歴史認識が日本政府の公式見解と異なる場合、これを改めるよう求めている。しかし、日本政府の活動や対応は米国民の心情的反発を招くため、副作用としての外交面でのマイナス効果が大きく、日本政府が意図している方向と逆の効果を持っていると指摘されている。
- 中国の王毅外相の2月の国連安保理公開討論会での発言が、日本を暗にけん制したと受け止められている。しかし、昨年初以降の王毅外相の発言内容を比較してみると、徐々に対日融和的に変化してきているように見える。
- 習近平政権による反腐敗キャンペーンは広く国民からの支持を集め、習近平国家主席本人および同政権の政治基盤は安定化している。しかし、中国の政治は複雑であり、今後反対勢力が巻き返しに出てくる可能性は十分考えられるとの見方がある。
- 米国政府では昨秋以降、AIIBに対する慎重な姿勢を崩していないが、本年入り後、若干その姿勢に変化が窺われている。

1. 安倍首相訪米時の講演に対する期待

(1) 上下両院合同会議での議会演説実現の可能性

安倍首相の米国公式訪問が4月下旬に予定されている。今回の訪米の最大の注目点は安倍首相が日本の首相として初めて、上下両院合同会議においてスピーチを行うかどうかという点である。3月19日以降、各種報道によれば、ペイナード下院議長が近々これを了承する可能性が報じられている。

過去において日本の首相が上院または下院でスピーチを行った事例¹はあるが、最も格式が高い上下両院合同会議でのスピーチはこれまで誰も認められていなかった。2006年に小泉首相が公式訪問した時にもその計画はあったが、小泉首相が靖国神社を参拝したことが問題視されて取り消され、その代わりにエルビス・プレスリーの生家を訪問したと言われている。日本の首相の議会演説の承認に関し、米国議会は歴史認識問題を重視してきた経緯がある。

今回の安倍首相の米国公式訪問は戦後70年の節目の年に当たることもあって、その歴史的意義が注目されている。今回の米国出張時に面談した、シンクタンクや大学の著名な中国・日本問題の専門家の殆どが、「日本は重要な同盟国であり、安倍政権はTPP交渉、日米ガイドラインの見直しを含む日米防衛協力等の面で日米関係強化に大きく貢献している。戦後70年の節目の年に実績を上げている日本の首相が上下両院合同会議でスピーチを行う意義は大きい」として、米国の政府・議会関係者に対し、安倍首相の両院議会演説の実現を求めていると語っていた。

今回の出張中に筆者が米国の専門家と面談した時点では、安倍首相の上下両院合同会議における議会演説が議会によって承認されるかどうかは全く未定だった。面談相手の全員が実現を強く望んでいたが、実はほぼ全員が実現はかなり難しいと予想していた。上下両院合同会議での議会演説が実現するには次の2つの条件をクリアすることが必要であり、そのハードルはかなり高いと見られていたためである。

第1の条件はTPPの交渉成立である。米国では、TPP交渉は日本が交渉メンバー国に加わったことによって非常に大きな意味を持つようになったと日本の存在が高く評価されている。もしTPPが4月下旬の訪米前に合意に至れば、TPP成立を支持する共和党が多数派を占める議会も議会演説容認に動きやすくなると見られている。

しかし、TPP成立の前にはTPA法案²が議会で承認されることが必要である。オバマ大統領は上下両院で多数派を握る共和党と厳しい対立を続けている。ただし、共和党は伝統的に自由貿易推進派であるため、TPP交渉成立には前向きであり、通常であればTPA法案を承認する可能性が高い。ところが、共和党の中でも最も保守的であるティ

¹ 米国議会演説を行った日本の首相は次の3人。吉田茂（1954年、上院）、岸信介（1957年、上院）、池田勇人（1961年、下院）

² TPAはTrade Promotion Authority 貿易促進権限の略。TPA法（2002年成立、2007年失効）は議会への事前通告等を条件に、行政府が外国政府と締結した通商合意の内容について、議会は個々の内容を問わずに一括して諾否のみを審議・決定することを定めた法律。この法律の成立が米国議会におけるTPP承認の前提条件となっている。

一パーティーが TPA 法案承認に反対している。一方、民主党は与党ではあるが、元々自由貿易には反対の労組が強力な支持基盤であるため、多くが反対に回る。このため、TPA 法案の議会通過は難しいと見られている。TPA 法案が通らなければ、4 月下旬の訪米前に TPP が成立する可能性は殆どなくなるため、安倍首相の議会演説を支持するための重要な材料がなくなってしまうと見られていた。

第 2 の条件は、米国在住の韓国コミュニティによる猛烈な反発である。カリフォルニア、ニューヨーク、イリノイ、ヴァージニア等の選挙区では在住する韓国系の人口が多く、一定の政治力を持っている。彼らが各選挙区の投票者数の中で大きなウェイトを占めているわけではないが、選挙に際しては、支持者層の確保、政治資金の支援の両面で存在感がある。このため、彼らが強く反発すると、地元の議員もこれを無視することができなくなる。

実際の韓国系住民の主張は感情的かつ非合理的であって、専門家の間では主張の中味は傾聴に値しないと見られている。しかし、政治力学 (political reality) 上はどうしてもある程度尊重せざるを得ない。現時点では彼らを納得させて沈静化することは極めて難しい見られていることから、安倍首相の議会演説実現にはマイナスに働く。

以上のような状況判断から、筆者の出張中に行った面談では、今回上下両院合同会議で安倍首相がスピーチを行うのはかなり難しいのではないかとの見方が大勢だった。

その後、どのような経緯で議会が上下両院合同会議での演説を受け入れる方向に傾いたのかはわからないため、今後、詳しい経緯に関する情報収集が必要である。現時点で筆者が言えることは、日本政府の粘り強い外交努力、米国側の大学・シンクタンク等の専門家による強力な支援等が功を奏しつつあるということである。

最終的に安倍首相による、日本の首相として初めての上下両院合同会議演説が実現することを心から期待したい。

(2) 議会演説の内容に対する期待

今年は戦後 70 年の節目の年であるため、中国や韓国でも多くの記念行事が予定されており、それらが摩擦の火種になることが懸念されている。一般的には、その関係で様々な行事での安倍首相の言動が注目されており、米国議会演説についても、その点に注目が集まる可能性が高い。これに対して日米の多くの有識者は、そうした一般的論調に対して批判的である。

今年 1 年を展望すれば、安倍首相の重要演説として注目されるのは、米国議会演説、終戦記念日の総理大臣談話、9 月の国連総会における一般討論演説などであろう。これらの重要演説において、日米の多くの有識者が期待する内容は、日本が今後、世界に対してどのようなビジョンを示し、どのような貢献を果たそうとするのかという未来志向の中味である。歴史認識問題に関するキーワードが入った、入らなかったといった議論は不毛であると考えられている。

しかし、歴史認識に関する表現が不十分であると見られれば、中国や韓国等からの厳

しい批判に晒され、それがメディアで大きく採り上げられ、一般的な人々の関心はその話題に集中してしまうことは容易に想像できる。多くの有識者はこうした関心のもたれ方は建設的ではなく、そうならないようにする工夫が必要であると考えている。

そうした観点から見て、それらの重要演説の中でトップバッターとなる米国議会演説は極めて重い意味を持つ。もしこの演説で歴史認識問題に絡む表現に関心が集まれば、そうした見方が次の戦後 70 年の総理大臣談話にも影響する可能性が高い。逆に、米国演説において歴史認識問題があまり話題にならず、未来志向の内容に注目が集まれば、次の総理大臣談話においても同様に未来志向の中味が注目される可能性が高い。

今回、米国の国際政治の専門家と、どうすれば歴史認識問題に対する関心を薄れさせ、未来志向の中味が注目させることができるかについて意見交換を行った。その際に米国の専門家が指摘した主なポイントは次のとおりである。

第 1 に、キーワードとして注目されている言葉を全て型どおりに演説の中に盛り込む。これによって、不毛な批判に晒されることを防ぐ。キーワードが 1 つ含まれていないだけでその点に関心が集まってしまう、肝心の未来志向の中味が正当に評価されなくなるリスクが高い。

第 2 に、村山談話、河野談話といった過去の談話に言及せず、キーワードはそのままの表現を盛り込む。米国人は一般的に日本の歴史認識問題に詳しくないため、〇〇談話という表現を聞いても理解できない可能性が高い。

(3) 議会演説に関する 1 つのアイデア

ある有識者は安倍首相の議会演説の中に、日本の戦前の問題点に関する反省を含める選択肢もありうると語った。このアイデアは賢明な提案であり、筆者もこれに賛同することから、以下の通り紹介する。

戦前の日本が日中戦争、太平洋戦争へと向かった背景には以下のような問題点があったと指摘されている。

第 1 に、政治・行政に関する情報の透明性の不足である。日中戦争、太平洋戦争の戦局の詳しい実情は国民に伝えられなかった。また、日露戦争の勝利の裏にあった実情も国民に知らされず、あたかも圧勝したかのように理解された。このため、国民、政治家、役人、学者等が的確な判断を下すことができず、一部の人々による誤った方向への扇動を許した。

第 2 に、軍隊および行政に関するガバナンスの不備である。戦前の憲法下の体制では、シビリアンコントロールが働かず、軍部の独走を防ぐことができなかった。

第 3 に、メディアに対する情報統制である。政府によってメディア報道が厳しく統制され、事実を自由に報道することが許されなかった。政府にとって不都合な情報が隠蔽され、政治家、役人、学者、国民等が日本の置かれた政治経済情勢、政府が実施する政策の適否などを的確に判断することができなかった。

第 4 に、思想・学問・言論の自由に対する厳しい制限である。政府による厳しい監視

と統制によって学者や有識者は公の場において自分が考えていることを発表することができなかつた。それが一般の国民の理解や判断の機会を奪った。

以上の4点は多くの日本国民の共通認識であり、そうした失敗を二度と繰り返さないようにするべきであるという考え方は広く日本国民に共有されている。その考え方に基づいて現在の日本の政治社会制度は構築されている。

しかし、アジアおよび世界を見回すと、日本の近隣諸国を含めてそうした反省が共通認識になっておらず、政治・行政の透明性、軍隊・行政のガバナンス、報道の自由、思想・学問・言論の自由が十分確保あるいは保証されていない国も多い。そうした国々に対するメッセージとして日本の戦前に対する反省を演説に盛り込む意義は大きい。

2. 歴史認識問題を巡る日本の在外公館の対応について

最近、米国内の日本総領事館の総領事や幹部職員が、米国人の歴史認識への対応を強化している。具体的には、米国の有識者や学者の日本に関する歴史認識が日本政府の公式見解と異なる場合、これを改めるよう求めて、日本政府の見解の説明に努めている。

典型的な事例は、昨年12月、ハワイ総領事館の館員が、米国マグローヒル社の歴史教科書に掲載されている慰安婦問題に関する記述を修正するよう、マグローヒル社およびハワイ大学のハーバート・ジグラー准教授に求めた事例である。ジグラー准教授は教科書の共著者で、当該部分の執筆を担当した人物である。

総領事館員が同准教授に面会を申し入れたが、同准教授が面会に応じなかつたところ、総領事館の館員が同教授のオフィスにまで押しかけ、教科書の記述内容を修正するよう一方的に申し入れたと報じられている。これに対して、ジグラー准教授は、これは言論の自由と学問の自由に対する侵害であると反発。米国の歴史学者19人が、教科書に関するいかなる修正にも応じないとの声明を発表した³。

こうした事件が米国で発生したことについて、米国の複数の著名な親日派・知日派の学者が筆者との面談において語った内容を整理すれば以下の通り。

上述のような日本政府の活動や対応は米国民の心情的反発を招くため、副作用としての外交面でのマイナス効果が大きく、日本の歴史に対する理解を深めさせる効果は殆ど期待できない。逆に日本政府が繰り返し述べている過去の侵略戦争に対する反省の姿勢への疑念を深めさせる効果がある。このように日本政府が意図している方向と逆の効果を持っていることを日本政府に理解してほしい。

もしこうした活動を行うのであれば、日本の学者が学術的な見解として意見を述べるのが適切な方法であり、政府が動くのは得策ではない。一般の米国民は、戦争中には米国自身も含めてどの国も多かれ少なかれ問題行動を起こすものであると理解しており、

³ この問題に関するワシントンポスト紙の報道は以下のサイトを参照してください。

http://www.washingtonpost.com/world/japanese-historians-contest-textbooks-description-of-comfort-women/2015/03/17/6e5422e3-09a3-4d96-a520-8a5767ab93e4_story.html

日本が戦時中に行った様々な行為に対して日本を責めるべきだと考えている米国人は殆どいない。

日米間の相互理解を期待する学者として、日本政府がこのような活動を続けることのマイナス効果に早く気付いてほしいと願っている。

3. 王毅大使の国連スピーチ

2月23日の国連安保理公開討論会の席上で、中国の王毅外相が「過去の侵略の犯罪を歪曲しようとする者がいる」と発言し、実名こそ出さなかったが、日本を暗にけん制したと受け止められている。今年は戦後70年の総理大臣談話を含む複数の重要演説が予定されていることから、中国政府としてそれらを政治的に利用する機会を狙っているとの見方が日本の有識者の間に存在している。こうした見方には、中国が日本との関係改善をさほど重視していないとの評価が含まれていると考えられる。

これに対して、ある有識者は必ずしもそうとは限らないと指摘した。その見方の根拠として、昨年初以降の王毅外相の発言内容（下記の参考資料①～③で紹介）を比較してみると、徐々に対日融和的に変化してきているように見えることを指摘している。

具体的には、2014年1月のダボス会議での発言①では、真正面から安倍首相を厳しく批判し、同年9月の国連一般討論演説②では日本を名指して批判した。これに対して、今回の発言③は日本の国名を出さず、過去2回の発言に比べて多少抑制された内容となっている。これは今回の安保理会合では中国が議長国だったことから、日中関係の改善を期待する欧米諸国に配慮をせざるを得なかった事情もあるかもしれない。とは言え、少しずつではあるが、中国も日中関係の改善に対して配慮して発言するようになってきているように見える。その背景には昨年11月の日中首脳会談実現の影響があるのではないかと指摘した。

<参考資料：過去の3つの発言>

①ダボス会議での発言（2014年1月23日）

中国には“過ちは隠そうとすればするほどに目立つ”という言葉がある。安倍氏の弁解は、彼が人類の良知と世界の公理に背いた歴史認識を依然持ち合わせていることを物語っている。安倍氏が他国の反対を押し切り、靖国を参拝した目的ははっきりしている。自国の侵略の歴史を改ざんしたいと考えているのだ。安倍氏の考えは、良知を持ち合わせ、正義を支持する人たちが受け入れることのできないものだ。歴史に逆行する行為に対し、団結して阻止するよう中国は国際社会に呼びかける。（レコードチャイナより引用）

②国連一般討論演説（2014年9月27日）

来年は第2次世界大戦終戦70周年である。世界中で20億人以上の人々がこの災禍の犠牲となった。中国だけでも日本の軍国主義者による侵略で3,500万人以上の軍人及び市民が死傷した。（国連ホームページ上の記録を筆者が仮訳）

③ 国連安全保障理事会公開討論会での発言（2015年2月23日）

ファシズムとの戦争に関する史実は明らかになっているのに、いまだに真実を認識し
たがらず、過去の侵略の犯罪を歪曲（わいきょく）しようとする者がいる。（日本経済
新聞より引用）

4. 習近平政権に対する中国専門家の見方

中国の外交および内政事情について、中国政治・外交の専門家等の見方は以下の通り。

(1) 米中関係

最近の米国の外交を俯瞰すると、米国にとって最も悩ましい案件は、ウクライナ問題
を巡るロシアとの対立、イスラム国への空爆とその後の対応、イラン核開発問題への対
応の3つである。これらに比べると、最近の中国は比較的静かであり、短期的には相対
的に扱いやすい *manageable* と受け止められている。

一方、国防総省コンサルタントのマイケル・ヒルズベリー氏が近著「100年マラソン」
の中で、中国は建国100年目の2049年までに米国を追い抜き世界の覇権を握ろうとし
ている、米国はこれに手を貸すのをやめなければならないと指摘して話題となっている。
メディア等でこの見方を引用する動きも見られている。ただし、この著書の内容に対し
て、米国を代表する中国政治・外交専門家は、史実の扱いに問題があり読むに値しない
内容であるとして評価していない。

(2) 習近平政権の反腐敗キャンペーンに対する見方

習近平政権が進めている反腐敗キャンペーンは中国国民の間で広く支持されており、
その効果もあって最近では習近平国家主席が「習おじさん」と親しみを込めて呼ばれる
ようになっているということは、筆者の前回の中国出張報告でも紹介した⁴。

この状況について、米国の中国専門家の間では先行き楽観できないリスクも考慮すべ
きであるとの指摘がある。このキャンペーンは中長期的には改革実行のため、抵抗勢力
を排除するのに役立つ。一方、短期的には、政敵を倒す権力闘争の道具として利用され
ている。今のところキャンペーンは順調に成果を上げ、習近平国家主席本人および同政
権の政治基盤は安定化している。しかし、中国の政治は複雑であり、習近平政権の政策
運営が何らかの形で躓いたりすれば、その機を狙って不満を募らせている勢力が巻き返
しに出てくる可能性は十分考えられると指摘している。

また、習近平政権が反腐敗キャンペーンと並行して、思想・言論・学問の自由を制限
していることについては2つの見方がある。1つは、市場経済化に基づいて構造改革を
実行するという自由主義的政策を推進する上で、それに反対する左派とのバランスを取

⁴ 詳細については、当研究所 HP 筆者コラム「2015年の中国経済は下振れリスクもあるが、
基本的には安定を持続」（北京・上海出張報告＜2015年1月26日～2月6日＞）p.7を
参照。

URL : http://www.canon-igs.org/column/150223_seguchi.pdf

るために、政治的戦術として行っているとの解釈である。もう1つは、習近平主席自身が保守的な思想を持っており、その考え方に基づいて統制させているとの見方である。どちらが真相であるのかについては米国の専門家の間でも見方が分かれている。

5. アジアインフラ投資銀行の設立について

(1) これまでの経緯と足許の国際情勢

昨年から中国が設立準備を進めているアジアインフラ投資銀行（以下、AIIB）に対し、現時点（3月23日）において日本政府は加入に慎重な姿勢を崩していない。その主な理由は、中国政府が設立条件を明らかにしていないこと、米国政府が日本、韓国、豪州等の同盟国が加入することに対して消極的なスタンスであること等である。

この点について、筆者は昨年9～10月の米国出張報告⁵において、米国の専門家の間には米国政府見解とは異なる多様な見方が存在することを紹介した。また、筆者自身は、昨年11月に電気新聞に寄稿した文章⁶の中で、「日本が早期に参加して、中核メンバー国として、AIIBの組織内部から、日本として容認できるような組織体制や運営方針を構築することは十分可能であるように思われるし、またそうすべきである。それは米国の理解も得られるはずである。米国自身、オバマ政権の下でアジア重視を表明しながら、財政難により十分な政策を展開できていない。この状況において、アジア太平洋政策上の最も重要な同盟国である日本がアジアにおいて信頼と影響力を低下させることを米国が望むとは思えない。」と持論を展開してきた。

さらに3月20日に中国の環球時報にほぼ全文が翻訳されて掲載された筆者の寄稿⁷の中で、日本がAIIBの組織・業務運営に協力することによって中国と日本が得られるメリットについて論じ、中国に対して組織業務運営に関する情報の明確化を呼びかけた。

この間、筆者が米国出張から帰国する直前の3月中旬以降、AIIBを巡る国際情勢は急展開を見せている。3月12日に英国がAIIBへの参加を表明、これに続いて17日にはドイツ、フランス、イタリアが参加を表明し、G7メンバー国のうち欧州勢の4か国すべてが参加に踏み切った。20日には、これまで米国の意向を受けて参加に慎重だった豪州も参加を検討していると報じられた。

米国の専門家によれば、米国ではAIIBへの加入に対して議会の反対が強く、米国が加入する可能性は殆どないと見られている。もしこのまま日本が米国と共同歩調を取り続けると、日本と米国だけが孤立する可能性も出始めており、日本政府は難しい判断を迫られている。

⁵ 当研究所 HP 筆者コラム「日米中関係を巡る多様な見方と日本が直面する課題＜米国出張報告（2014年9月22日～10月3日）＞」 p.3～4 参照。

URL : http://www.canon-igs.org/column/141020_seguchi.pdf

⁶ 当研究所 HP 筆者コラム「アジアインフラ投資銀行設立の行方」（電気新聞「グローバルアイ」2014年11月26日掲載）参照。

URL : http://www.canon-igs.org/column/network/20141204_2843.html

⁷ 当研究所 HP 筆者コラム「アジアインフラ投資銀行に日本が参加するメリットについて」参照。
URL : http://www.canon-igs.org/column/network/20150323_3035.html

(2) AIIB に関する米国政府、専門家、世銀関係者等の見解

米国政府では昨秋以降、AIIB に対する慎重な姿勢を崩していないが、本年入り後、若干その姿勢に変化が伺われている。1月7日、シーツ財務次官が発表したコメントの中で、AIIB や BRICS 銀行が一定の条件さえ満たせば、米国政府もこれを受け入れる用意はあるとの見解を表明した。2月27日にシャーマン国務次官も講演の中で同趣旨の内容を述べている。これは AIIB 設立に対する米国政府の反対姿勢が強く受け止められ過ぎたとの判断から、米中関係への配慮もあって、このような見解が発表されたと見られている。

シーツ財務次官が示した条件とは、AIIB が世銀、ADB 等既存の国際開発銀行の役割を補完し、これまでの歴史の中で改善されてきた組織運営の原則とスタンダードを保持するという国際機関のコミュニティーの強いコミットメントを共有することである。そのコア原則として、以下の4点を挙げている。

- 1) 組織運営と審査基準に関する透明性と健全なガバナンスの重視
- 2) 債務負担能力の持続性と借金依存型サイクル削減の保証
- 3) 現代科学に適合した環境及び社会的セーフガードの採用
- 4) 不足する開発資源の効率的使用に関する高い基準の適用

以上の条件を満たしたとしても、議会の承認が得られる可能性は低いため、米国自身が加入することは難しいが、日本が加入することまでは止めないはずであるというのが、米国の著名な専門家的一致した見方である。

この点についてある専門家は、米国が日本の加入を容認するには、AIIB が上記の4条件をクリアすることに加え、日本が AIIB に加入することによって日本企業が得られるメリットが明確であることが示される必要があると述べた。

また、ある世銀関係者は筆者との面談で次のような見解を述べた。

そもそも世銀総裁自身が AIIB の設立に基本的に賛成の立場をとっていることから、日本、欧州諸国等が早期加入し、組織内部からガバナンス、透明性の向上等に貢献すべきであると考えている。世銀としては AIIB がグローバルスタンダードを逸脱した変な組織にならず、既存の国際開発銀行の枠組みに加わってくれとありがたいと考えている。中国政府もそうした国際的な基準に準拠することの重要性をある程度理解しているため、世銀の元顧問弁護士を AIIB の法律アドバイザーとして迎え入れ、組織規定文書の作成等に当たらせている。

今後仮に日本が加入を見送る、または加入のタイミングが大幅に遅れることになれば、今後のアジアにおけるインフラ受注において日本が不利な立場に置かれることは明らかであり、そのリスクは大きいと見られている。

以上